

## ベトナムでの日本企業の展開

2007年11月

### 1. ベトナム経済の概要（2006年）は下記のとおり。

1人当たりGDP	720ドル
経済成長率	8.17%
物価上昇率	7.5%
外貨準備高	120億ドル
対外債務残高	190億ドル
対米ドル為替レート	16,000ドン（2007年1月末）
輸出	39,826百万ドル
輸入	44,891百万ドル
主要輸出品目	原油、衣料品、履物、水産物
主要輸入品目	機械・設備品、石油、鉄、繊維
主要輸出先	米国、日本、中国
主要輸入先	中国、シンガポール、台湾

### 2. 対ベトナム海外直接投資

2006年合計	11,352百万ドル（前年比79.1%増）	1,148件（同81件減）
うち新規案件	8,827百万ドル（同106.8%増）	914件（8件減）
	①韓国 ②香港 ③日本 ④アメリカ	
うち拡張案件	2,525百万ドル（同22%増）	534件（73件減）
	①香港 ②台湾 ③日本 ④オランダ ⑤シンガポール ⑥韓国	

#### 日本からの新規投資（ ）内は大型案件

2006年	146件	1,056百万ドル	(Aiden、UMC、Iriso、Panasonic)
2005年	107件	437百万ドル	(ヤマハ、マブチモーター、NIDEC)
2004年	61件	224百万ドル	(NOK、豊田紡織、豊田合成)
2003年	53件	104百万ドル	(松下電器)
2002年	48件	102百万ドル	(TOTO)
2001年	40件	164百万ドル	(キャノン、住友ベークライト、デンソー)

1988年以降累計（実行ベース）5,231百万ドルで第1位

日本からの投資は、1990年代は南部ホーチミン周辺に集中していたが、2000年代にはいり、キャノンをはじめとして北部ハノイ周辺での工場建設が急増している。今後、東西回廊の発展等により、中部地域への投資も拡大してくる可能性がある。

### 3. ベトナムでの工場運営の環境

ベトナム直接投資の**優位性**としては、次のようなものがある。

- ① 政治・社会・治安の安定
- ② 経済の持続的成長
- ③ 低廉、豊富かつ有能な労働者
- ④ 地理的条件 中国－ASEAN のかけ橋
- ⑤ 日本企業にとっては、政府 ODA、日越投資協定などのサポートがある

一方、途上国として当然であるが、**問題点**も多く指摘されている。

インフラの未整備、煩雑な行政手続き、不透明な政策運営、法制度の未整備、原材料・部品の現地調達困難、調達コスト上昇、品質管理、賃金の上昇、中間管理職・技術者の採用難、管理職の現地化困難、日本人のコスト高等

いずれにしても、個々の事業計画にそった投資・経営・運営計画を検討し、リスクを把握し許容範囲でマネージすることが肝要である。

以上